

提　言

# 新潟県の 教育の未来像に 向けて



2021年12月

新潟経済同友会　教育問題委員会

# 目 次

I.	提言 「新潟県の教育の未来像に向けて」	1
	提言1 確かな学力の育成について	
	提言2 教職員の資質能力向上と環境について	
	提言3 健康で逞しい心身を育む教育について	
	提言4 行事等のスクラップ・スリム化や学校内での労務管理について	
	提言5 私学教育の振興及び連携強化について	
	提言6 夢や希望を叶えるキャリア教育について	
II.	教育問題委員会の活動経過(2020年度～2021年度)	4
	(1) 2020年度 第1回 教育問題委員会	
	(2) ツ 第2回 教育問題委員会	
	(3) ツ 第3回 教育問題委員会	
	(4) 2021年度 第1回 教育問題委員会	
	(5) ツ 第2回 教育問題委員会	
	(6) ツ 第8回 5経済同友会教育担当委員会交流会	
III.	「出前授業」の活動経過	12
	新潟経済同友会 教育問題委員会 名簿	14

# はじめに

新型コロナウイルスが世界中を混乱させる中、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等の教育関係者の皆様をはじめ、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会、市町村教育委員会の方々の多大な努力と貢献のおかげで県内教育が実現されていることに深く感謝申し上げます。

新潟経済同友会は、経済人として「にいがた」の発展を願い、実現していくため、今後も新潟県教育委員会や新潟市教育委員会等をはじめとした教育関係者と協力し合い活動を進めて参ります。感染症対策等の問題もありますが、教育理念に基づいた教育の実現に向けて、官民一体となり協力して進めていく必要があると考えております。

昨今、話題となっている人口減少問題や優秀な人財の県外流出について、我々としては大変危惧しているところであります。未来ある子ども達が“地元新潟”にどれだけ誇りと愛着を持ち、貢献したいという思いがあるのか、これから的新潟のためにはこの点を育んでいくことがとても重要となってくると感じております。しかしながら、今の子ども達は新潟の基幹産業どころか地元企業の事もよく知らないというケースが多い現状であります。それらを解決するには、県内企業もそれぞれが企業努力を重ね、子ども達に魅力を感じてもらうよう努めることは必須ではありますが、教育面としても地元企業を知る機会、触れ合う機会を増やしていくべきではないかと考えます。

今後、子ども達の地元愛醸成に向け、教育機関と地元企業が一緒になり、“未来ある優秀な人財”を育てていくことが、からの新潟に一番必要であり、目指すべき形ではないでしょうか。新潟を衰退させることなく、更なる発展に向けて、新潟経済同友会としても精一杯の協力をさせていただきたく存じます。

つきましては、アフターコロナも見据え、新潟県の教育の未来像に向けて、次のとおり提言申し上げます。

# I . 提言「新潟県の教育の未来像に向けて」

## 提言1 確かな学力の育成について

本県の教育は、効果的になされていて評価出来ると考えています。

1. ICT教育の目的としては、教材作成の省力化や教科書を超えたリアルな可能性をICTで実現できることも重要であると考えます。ただ単にICT機器の導入と運用を目的とせず、メディアリテラシーを踏まえた情報収集とその活用能力を高めるとともに、情報セキュリティ・情報漏洩防止に配慮できるICT教育を要望します。
2. 国内外からの授業や教材の提供は、ICTで可能になっています。今後、授業そのものは外部から提供される教材授業を活用し、教職員はリアルに生徒と接することで個に合わせた成長を促すようにシフトしていく可能性が高いと考えます。授業でICTを活用することで、どのような効果があったかを振り返り、次の授業の改善に活かすなど、充分な模索と計画を要望します。
3. 「アウトプット能力」は、最も重要な能力であると同時に、コミュニケーションを図る上でも大切な要素であると考えます。アクティブラーニングを更に加速し「アウトプット能力」向上の可能性を高めるための人材育成を要望します。

## 提言2 教職員の資質能力向上と環境について

関係者の皆様の御尽力により実績が上がっている半面、生徒のフォローや部活動などにおいては教職員に大きな負担がかかっているのが現状です。教職員がより働きやすくなるよう官民協力していく必要があると考えます。

1. 教職員の負担軽減と余裕時間の確保について、部活動への具体的な対応など、更に踏み込んだ行動を要望します。
2. ICTインフラ整備が進むことで、教職員の負担等は軽減されていくはずです。必要なアウトソースや研修を行い、負担が軽減されるような取組みを要望します。
3. 既にG-suite for Education (Google) を導入済みと承知しています。全県でのグループウェアによる授業教材のクラウド共有は大変効果的で教職員の負担も軽減されます。FAXや郵便、書面での運用削減を進め実効性の高い運用を要望します。

## 提言3 健康で逞しい心身を育む教育について

県内の生徒は、教職員のおかげで優良な状態を実現しています。

1. 保健体育活動、技術家庭科活動、文化芸術活動等は、外部のプロフェッショナルにアウトソースし、生徒がプロフェッショナルを体感できるような環境の整備をお願いします。将来への夢や希望についても具体性を増していくと考えます。またアウトソースすることで教職員の負担軽減にも貢献します。
2. 生徒数の減少で教育環境は大きく変化していることから、制度設計を改訂する必要があると考えます。快適・安全な環境で教育を実施するため、プール・武道場・野球場・テニスコート等専門性の高い施設は、県内公共施設を利用すべきであると考えます。また、アウトソースすることで教職員の負担軽減にも貢献します。整備費や維持費の効果的な運用にも繋がります。
3. 特に小・中学校教育においては、学校での勉強や行事に加え、家庭での指導や教育補助が重要であると考えます。スマホやゲーム依存など生活習慣に関わる部分は家庭での親の協力無くしては実現しない事項です。親の教育活動、PTA活動への積極的な参加と協力が新潟県の教育に必要不可欠であると考えます。

## 提言4 行事等のスクラップ・スリム化や学校内の労務管理について

1. 教育行政の施策、学校行事等に積極的に反対されるケースはありません。従前の行事等を廃止すべきというケースも無いのが現状です。しかしながら、未来へ向け効果的なリソース投資が必要です。については、教育資源を充実させることを最優先事項とし、教育行政の施策、学校行事等を大胆にスクラップもしくはスリム化していくことを要望します。
2. 学校内等での会議の時間についても、削減することを念頭において、時間を30分～1時間以内に限定することやグループウェアでの周知に切替えるなど、新しいルールで時間効率の高い運営をするよう要望します。
3. 教職員の労働時間意識は、個人による差が存在していると感じます。個人に任せのではなく、複数人によって業務を管理し意識差を縮める方策をとるなど、より質の高い教育の実現を要望します。

## 提言5 私学教育の振興及び連携強化について

本県には、優れた私学教育機関が多数あります。

1. 今後は、生徒数が年々減少していくことが懸念されていることから、新潟県高等学校再編計画により実効性の高い高等学校の施設配置をお願いします。学校運営には一定規模が必須と考えます。適切な予算執行のためにも、私学教育の振興を一層促し高等学校再編計画を加速していくよう要望します。また、私学教育機関が生徒不足で苦境とならないよう配慮を求めます。
2. 私立大学や専門学校等では、県外出身学生も多く受け入れています。県外出身学生に定住してもらうため、県内企業のイメージアップや各社の努力は必須ではありますが、県外出身の学生を温かく迎え入れる環境づくりの検討をお願いします。
3. 人口流出が進む現況下において、学生が県内大学等へ進学することは貴重な人財を流出させないための有効な手段であると考えます。県内大学等と連携を強化し、新潟県全体のイメージアップとともに人財流出に歯止めをかけるような仕組みづくりの検討を要望します。また、連携を強化することで教職員の県内大学等の大学院等への派遣・研修が円滑となるよう環境づくりの検討もお願いします。

## 提言6 夢や希望を叶えるキャリア教育について

1. キャリア教育については、更にアウトソースを行い、リアルな授業体験ができるよう教育環境の整備を要望します。新潟経済同友会では、企業経営者である会員を講師派遣する「出前授業」を行っています。人生の先輩・職業人として必要な心構えについての講演の他、科学技術がどう社会に貢献しているのかドローン体験などを交えた講演も行っていますのでぜひご利用ください。新潟経済同友会としても積極的に協力し、キャリア教育の推進に努めます。
2. 修学旅行、研修視察等は、対象を県内企業へとシフトしていくべきと考えます。「ふるさとへの愛と誇りを胸に、夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を切り拓いていける、たくましいひとづくり」の通り、県内企業や文化芸術への理解と探求を要望します。特に県内企業視察研修は実学という観点からも大変効果的と考えます。他県への移動による新型コロナウィルス感染のリスク回避にもなります。

以上

## Ⅱ. 教育問題委員会の活動経過 (2020年度～2021年度)

### (1) 2020年度 第1回教育問題委員会

【開催日時】 2020年7月30日(木) 15:00～16:30

【会 場】 ホテルオークラ新潟(52名出席)

【講 師】 学校法人立命館小学校ICT教育部長 正頭 英和 氏

【演 題】 『先進的なICT教育の取組み～コロナ禍での影響と今後の展望～』

【講演要旨】

#### 1. 日本のICT教育の現状

- ・公立の小中学校で「スマホ」を持ってきて良いという学校はほとんどない。
- ・GIGAスクール構想でタブレット端末が一人一台の時代へ。しかし、「端末で子ども達が遊ぶかもしれない」という考えからセキュリティが厳しくなっている。  
⇒ 十分な機能の無い端末を与えても意味がなく、「新しい教育」はできない。
- ・情報モラルを教えてもその行動を守るのは「本人」もしくは「家庭」。どこまでが学校の責任か、「BYOD」を取り入れるなど、責任の切り分けをどう考えるのか。それが今の日本の現状である。



#### 2. 立命館小学校のICT教育

- ・約3か月間、子ども達を登校させず、オンライン授業を実施。普段の授業から5・6年生には一人一台タブレット型端末を持たせ、保護者には入学前からICT教育に力を入れていることを説明し家庭で操作方法を教えるなどの協力もお願いしていたため、すぐに切り替えることができた。
- ・非同期型授業では、わからない子は再度見ることができる、わかる子は飛ばすことができる、これは効率的であり「新しいカタチ」である。
- ・立命館小学校で一番力を入れた強化は「体育」。「心」と「体」が健康でなければ学ぶ意欲は沸いてこない。朝の学活で「心」の健康、体育の授業で「体」の健康をケアすることで長期間のオンライン授業を乗り切ることができた。

#### 3. これからの教育について

- ・小学生が社会に出るのは約10年後。今後AIに切り替わるものや不要となるものを伝えるのではなく、10年後の社会を考え、伝えていくことが大切である。
- ・「教育は変わらないといけない」。テクノロジーが進化しても学校の先生達がアップデートされていかないと教育も変わっていかない。
- ・ICTによって先生や子ども達が楽になるという発想ではダメ。根本的に教育そのものが変わっていかないとICTは浸透しない。これからは、選択肢を正しく選べる人ではなく、選択肢を作ることができる人を育てていかなければいけない。
- ・現在、時代は「5G」へ。今まででは「問題」があってテクノロジーが進化し発展してきたが、今は便利となる反面「問題」が見えにくい時代となっている。  
⇒ 問題を発見する能力が必要となってくる。問題発見=行動すること。
- ・次の時代に求められているのは『「時間」と「距離」の制約があり、これまでには無理だった「体験」をさせてあげられる教育』。これからはICTで効率的に学ぶことではなく、『ICTで「学ぶこと」を根本的に変える』ということが重要。

## (2) 2020年度 第2回教育問題委員会

【開催日時】 2020年8月26日(水) 14:00～15:30

【会 場】 ホテルイタリア軒(33名出席)

【講 師】 株式会社内田洋行 教育総合研究所 研究開発部研究推進課 課長 志儀 孝典 氏

【演 題】 『教育界におけるICTの現状と未来について』

【講演要旨】

### 1.これまでのICT環境整備

- ・全国の普通教室におけるICT整備状況としては、大型掲示装置(電子黒板)設置は約51%、指導者用デジタル教科書は52.7%、児童生徒用PCは約2,168千台(1教室に2台ずつ)が整備され、かなり進んでいる状況にある。
- ・新潟県においては、端末整備やインターネットの速度などは全国平均を上回っているが、無線LAN整備率は極端に低く全国最下位であるため、子ども達の自由な活動が制限されることが予想される。
- ・全国的にも整備状況には地域格差が激しく、教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数では、全国1位の佐賀県は1.8人／台、全国最下位の愛知県は7.5人／台となっている。

### 2.GIGAスクール構想の進展

- ・新学習指導要領においては、積極的にICTが活用することが想定されており、文部科学省では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を策定し、2018年～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じるとされている。
- ・さらに、GIGAスクール構想の実現に向け、令和元年度補正2,318億円、令和2年度補正2,292億円が投じられることとなり、校内通信ネットワーク整備や児童生徒1人1台端末整備などGIGAスクール構想が大きく加速することとなった。
- ・ICTが整備されれば、生徒が端末から電子黒板にデータ送信することで、電子黒板にそのデータを表示したり、屋外で生き物を撮影し文字を書き込むなどして成果物として提出したり、学校の授業スタイルが大きく変わる。
- ・先進校では、無線LAN環境で1人1台のタブレットを活用しテーブル付きのイスで自由なレイアウトの中で自由なグループワークで授業を実践。

### 3.ICTの今後の展望

- ・GIGAスクール構想で大きく環境が変化し、社会的な注目もさらに高まる。「いつでもどこでも学習できる」環境の整備やAIと連携させてデータ利活用、5GやAVR等、先端技術の活用が期待される。
- ・その反面、果たして効果があるのか、何に利用していくのか、ネガティブ意見への対応やコスト対策も模索していく必要がある。



### (3) 2020年度 第3回教育問題委員会

【開催日時】 2021年2月1日(月) 15:00～17:00

【会 場】 ホテルイタリア軒(28名出席)

【講 師】 新潟県教育委員会 教育次長兼政策監 藤井 人志 氏  
新潟市教育委員会 教育次長 池田 浩 氏



【テー マ】 『「ICT教育」・「教職員の働き方」・「キャリア教育(県内企業の関わり方)」に  
関する取組みや今後の展望等について

【要 旨】

#### 1. 新潟県教育委員会(要旨)

- ・ICT教育について、県立高等学校・中等教育学校では、全学校に3人に1台分の学習用タブレット整備や通信環境整備が順次進んでいる。今後、発展的な取組みとして、離島や中山間地の小規模校等での遠隔授業の実施なども予定としている。
- ・教職員の働き方について、「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」を策定。今後は、引き続き時間外勤務の実態を把握し、部活動指導の適正化、効果的な取組み事例の共有化など全県での推進を予定。
- ・キャリア教育について、インターンシップ実施率は、全国平均を上回っており、体験割合の低い普通科の生徒も参加しやすいようジョブシャドウイングも取り入れ実施。インターンシップと比べ、10日間と長期的な「デュアルシステム」も導入し、前年度では14校212人が参加した。

#### 2. 新潟市教育委員会(要旨)

- ・教職員の働き方について、平成30年3月に「第2次多忙化解消行動計画」を策定。また、多忙化の大きな要因の一つである部活動については、「新潟市中学校部活動指導のガイドライン」を徹底することで、部活動顧問の時間外勤務が減少した。
- ・ICT教育について、タブレット端末は12月末までに全学校に配置が完了。通信環境はネットワーク工事を3月中旬までに完了予定。また、接続環境のない家庭へのWi-Fiルーター貸与等も対応。今後は学校へのGIGAスクールセンター配置や質の高い研修を実施する。
- ・キャリア教育について、市立万代高等学校のキャリア教育プログラムでは、市内企業のインターンシップをはじめ、サイエンスキャンプや海外研修、看護体験など様々な分野でプログラムを構築。新潟地域魅力創造事業では、市立3校にて民間企業の方を講師に現状把握と課題解決に向けた提案をする取組みや市内事業所にてボランティアや就業体験をする取組みなどを実施した。今後は行政機関やNPO、経済産業界など各機関と連携した「新潟市高等学校等教育コンソーシアム」の構想を検討。

#### 3. 意見交換(一部抜粋)

- ・同友会では、インターンシップ等で受入企業リストやプログラムを作成しお示しするなどして、お役に立てることはできないか考えている。ご意見を伺いたい。
  - ⇒ 県普通科の生徒の参加率が少ない。そのような学校等にご提案いただけすると非常にありがたい。
  - ⇒ 市職場体験だけでなく未来に向けて話す場など高校生を大人にする機会を作つて頂けると良い。
- ・働き方改革や学外研修等、同友会にしてほしいことなどはあるか。
  - ⇒ 県部活動に対して専門競技の外部委託先をつなぐなど社会で子ども達の面倒を見るができるような仕組みがあれば良いと感じる。
  - ⇒ 市文科省では部活動は平日と土日で分けて考えることも提言されている。官民関係なく社会全体で子ども達のために出来ることを考え作り上げていけたらと思う。

## (4) 2021年度 第1回教育問題委員会

【開催日時】 2021年7月15日(木) 15:00～17:00

【会 場】 プラーカ3 SN@P(10名出席)

【講 師】 新潟県教育委員会 教育次長兼政策監 長谷川 雅一 氏

【テー マ】 『新潟県教育振興計画』について

【要 旨】



### 1. 新潟県教育振興基本計画について

- ・「新潟県教育振興基本計画」は、県の最上位計画である新潟県総合計画に基づき、具体的な施策を示した教育行政指針であり、教育施策を定めた行動計画である。「ふるさとへの愛と誇りを胸に、夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を切り拓いていける、たくましいひとづくり」を今後目指すひとづくりの姿として掲げている。
- ・『一人一人を伸ばす教育～一人一人の個性に応じた、質の高い豊かな教育の推進～』を基本理念としており、その柱となる5つの方針に基づいた施策を展開している。

- ①一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進(ICT教育やキャリア教育、グローバル教育等)
  - ②誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備(教育費の負担軽減や相談・支援体制の充実等)
  - ③魅力ある高等教育環境の充実(県内大学等の更なる魅力向上や多分野での実践的な職業教育の充実等)
  - ④児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり(教職員が児童生徒と向き合える環境づくり等)
  - ⑤生涯学び活躍できる環境づくりと文化の振興(地域社会と学校の連携促進等)
- ・毎年度、教育施策が着実に執行されているかについて点検・評価を行い、結果を報告書にまとめ公表。今後は、新潟県総合計画の計画期間と連動し改定する。教育に関する新たな課題等を踏まえた計画とする必要がある。

### 2. 意見交換(一部抜粋)

- ・新潟の強みを活かした独自の施策として、教育旅行等で新潟の地元企業に訪問するなどはどうか。そうすることで地元愛が醸成されるようになるかと思うが。  
⇒ ふるさとへの愛着心というのは新潟の課題の一つである。修学旅行は、小学校は佐渡や福島県などが候補としてあがるが、中学・高校は東京・大阪・京都など県外が多く選ばれている。しかしながら、総合学習等では、地域を題材とした学習は以前より増えている状況にはある。
- ・地域との関わりは昔より間違なく増えている。しかし、その企業の取組みが世界や周りの生活とどう結びつかのかなど、広い視野で考えていただければ地元愛の醸成により繋がるのではないかと思うので、今後ぜひご検討いただきたい。
- ・部活動については、時間外の大きな要因としてどう考えているか。  
⇒ 教室の学びとは違い、部活動は人間関係の形成等とても大事な経験ができるものである。今は顧問が付き添う形だけではなく、部活動指導員という外部指導者に協力いただくもののほか、文科省では令和5年度に地域に部活動を任せることによる動きもある。
- ・コロナ禍によりICTのツールが良くなつたことで、民間企業もリモートワークについて考えさせられているが、教職員の負担軽減を考え、ICTを活かした自宅学習や通信教育はどう考えているか。  
⇒ 昨年休校した際はリモート授業への切替えができなかつたが、小中学校では学習動画を2,000本程、高校では学校により内容は違うが1,000本程作成し、学校の授業等で活用した。リモート授業を増やしていくにはまだ時間がかかる印象だが、トライ＆エラーで色々と挑戦してみたいと思う。しかし、子ども達の目に関する健康面については危惧しているところである。

## (5) 2021年度 第2回教育問題委員会

【開催日時】 2021年8月31日(火) 10:00～11:30

【会 場】 NCC新潟コンピュータ専門学校(16名出席)

【講 師】 NCC新潟コンピュータ専門学校 校長 小島 友昭 氏  
NSGカレッジリーグ事業部 部長 荒井 英之 氏

【要 旨】

NCC新潟コンピュータ専門学校について(小島氏)

- ・NCC新潟コンピュータ専門学校では在校生徒が約600名。新潟市内では約1,000名(NCCを含む)がITを学んでおり、ITは人気の業界である。
- ・通信環境や最新設備が整っており、リモート授業も取り入れているほか、「5G」を活用し産業振興センターや万代などと連携した事業も計画をしている。

NSG専門学校グループについて(荒井氏)

- ・NSG専門学校グループは、県内で29の専門学校を運営。文科省が分類する8分野(工業、農業、医療など)全てをカバーしているのは全国唯一。
- ・学生の出身者割合は、在籍者数の約7,500名のうち、県内出身者が約5,600名(約75%)、県外出身者が約1,900名(約25%)。
- ・就職先の動向は、県内就職率が65%、県外就職率が35%となっており、県外就職者のうち、県内出身者は63.5%となっている。

意見交換要旨(一部抜粋)

- ・小・中学校も「GIGAスクール」でIT化が前進しているがこのような流れをどう捉えているか。  
⇒ NCCでも新しいものを積極的に取り入れている。しかし、新しいものを取り入れるために、教員のスキルアップが必要不可欠。研修などで教員も知見を広げていくことが重要。
- ・小学校等から職業教育を受けてきた世代とそうでない世代で働くことへの意識への違いはどうか。  
⇒ 昔と比べると、理解や目標を持ち入学している生徒が多いと感じる。NSG専門学校グループの退学率は2.98%と国立4年制大学と同等であり、全国の専門学校の平均退学率は15%程度であることから、意識が高まっているのではないかと感じる。



## (6) 2021年度 第8回 5経済同友会教育担当委員会交流会

【開催日時】 2021年9月9日(木) 14:00～16:00

【会 場】 プラーカ3 SN@P(99名出席) ※他県同友会はオンライン参加

【パネリスト】 新潟大学創生学部准教授 澤邊 潤 氏

NSGグループ会長 池田 弘 氏 ※弊会特別幹事

株式会社広報しえん 西嶋 弘重 氏 ※弊会教育問題委員会委員

【テー マ】 『地方におけるこれからの人財育成と産学官の連携について』

【要 旨】

### 1. 「新潟大学創生学部 フィールドスタディーズ」事例紹介(要旨)

- ・新潟大学創生学部では、どんな環境(人口減少社会・デジタル社会)でも活躍できる「自己創造型学修者」の育成を目指し1年次に「フィールドスタディーズ(学外学修)」を必修科目として実施。
- ・「フィールドスタディーズ」は、インターンシップとは違い、1年次で専攻学修が十分でない中、社会的な課題の現状理解や課題分析につながる、ものの見方に触れ学修意識を高めることが目的。
- ・受入機関としては、自治体や民間企業(弊会会員企業含む)から協力をいただいている、学生の学習意識の向上だけでなく、受入機関側にも学生視点からの提案による社内活性化や若手社員の研修の場となるなど利点が多く、「WIN×WIN」の関係をこれからも目指していく。
- ・「新潟」での人財育成を「価値づける」。「教える」から「共に学び、導く」へ。

### 2. パネルディスカッション(一部抜粋)

(コーディネーター) 現在の地方高等教育の在り方とこれからの未来について、それぞれのお立場でどのように考えているか。

(澤 邊 氏) 「新潟で学ぶことの価値や魅力」をはっきりと示していくことが大事。SDGsの実現に向けた取組みのように、世界的課題の解決に向けて、できるだけ多くの人を巻き込み当事者意識を醸成させるような取組みを学校教育に埋め込むことが地域の強みを出していけるのではないか。その先に日本の未来を牽引していくような人財を高等教育機関・大学機関「育てていく」ことが重要である。

(池 田 氏) 私達のグループでは、専門学校でオンライン・ナンバーワンをコンセプトに優秀な人財を育成してきた。コンテストで日本一になるような学生も輩出しているが、残念ながらそうした特に優秀な学生のほとんどが中央にいってしまう。それは受け皿がない、受け入れられる魅力ある企業が少ないからである。私達の理念は「地域社会・国家・国際社会の発展に寄与する人財を育成する」こと。理念を実践し、幸せな新潟を作るためには「良い職場を作ること」が重要である。そのためMBAを取得できる事業創造大学院大学などを作り、事業を起こす、社長になれるような環境を整え、地方が活性化していくよう循環型社会を形成することが大切であると考える。

(西 嶋 氏) 就職現場では、「やりたいことがない」「わからない」という学生が非常に多い。高等教育で未来を創造するような教育があると、大学でもさらに一步踏み込んだキャリア教育ができる。最近は、新潟の企業を知らない学生も多く、そこをどうにかしないと地元就職にも繋がっていない。小学校の環境から明るい未来を創造できるようになれば良いと思う。

(コーディネーター) 最近の学生達に必要な刺激とはなにか。

(澤 邊 氏) いわゆる「指示待ち」や受け身の学生に必要な刺激は「意識を変える機会を半強制的に与えること」だと考えている。フィールドスタディーズでは、1年次から受入機関の企業や自治体の実態に触れ、社会の現実を知る機会を半強制的に提供することで学修意識や意欲を喚起しており、その後の学生の反応を見ると、受入機関の方と一緒に自分でプロジェクトを企画・実践するなど前向きな姿勢が見受けられている。大学としても、今後の地域を担う人財育成の足掛かりとなつていけるのではないかと考えている。

(池 田 氏) NSGでは入学してきた学生に「実践行動学」を学ばせている。これは、目標が不明確な学生がとても多いことから、国家資格を取得するなど目標を明確にし、「志」を立てさせることで、実現に向け集中させるプログラムである。学生にはこのような形で刺激を与え、それぞれが持つ意識を開花させる。

(西 嶋 氏) 最近では、インターネットの普及や通信技術の進歩により、情報は収集できてもそこからの行動が中々起こせない。学生には「動く・見る・聞く」、「体感する」ことが大切であると伝えている。数多くの会社に出向く、分からることは遠慮せず質問するなど、体感することがすべて刺激(気づき)になる。また、離職率の低下等にもつながっていくと考えられる。

(コーディネーター) 「新社会人の県外流出」という地方の大きな問題がある中、経済同友会でも連携が大事であるわけだが、経済関係者としてなすべきことはなにか。

(澤 邊 氏) 魅力的で価値ある人財育成は、大学や教育機関だけで取り組むには限界があり、産業界の協力なしでは実現は難しい。これまで多くの協力をいただいているが、今後も大学への批判も含め、産業界の皆様と一緒に次世代の人財育成について探求していくべきと考えている。

(池 田 氏) 「自分の企業を魅力ある企業にする」これに尽きる。ここなら自分の人生をかけてもいいと思えるような会社を作っていくなければ、県外流出は防げない。もう一つはベンチャーや新しいフィールドへの支援である。私達の開志専門職大学では、「開志エンジェルファンド」を設立し、ビジネスコンテストを実施して、学生の企業を支援していく。これから少しづつ変わっていくことを期待している。

(西 嶋 氏) 各社、人材採用を最重要課題として捉え、会社全体として取り組むことができるかどうか、採用力の向上がとても重要である。また、それと同等に社内改革として新人(若手含む)を受け入れる体制づくりや労働環境の整備(待遇・休日、職場環境、教育体制、風土、定着率、各種制度など)を進め、働きたい会社、選ばれる会社になる努力が必要である。



### III.「出前授業」の活動経過

#### (1) 「出前授業」とは?

教育問題委員会では、新潟の未来を担う子ども達の成長の一助として、企業経営者である会員による「出前授業」の講師派遣を行っています。

キャリア教育は、職場体験だけではなく、社会貢献につながる職業観を身につけてもらうことが大切であり、郷土愛の醸成にもつながります。「出前授業」では、子ども達が将来、社会人として生きていくために、人生の先輩としての生き方や考え方を伝える機会をボランティアで提供しています。

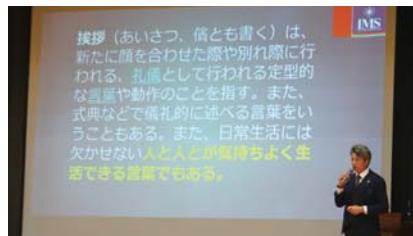
#### (2) 「出前授業」の対象

小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等を対象としています。

#### (3) 活動実績

回	開催日	学校名(対象)	テーマ
第1回	2011年 2月18日	長岡市立寺泊中学校	お笑い弁護士の挑戦
第2回	3月 2日	新潟市立光晴中学校	将来の仕事を考えるヒント
第3回	3月15日	上越市立板倉中学校	社会はあなたの参加を待っている
第4回	5月13日	新潟市立鳥屋野中学校	将来の仕事を考えるヒント
第5回	11月30日	上越市立板倉中学校	セルフコーチングで自分をバージョンアップ
第6回	12月 2日	新潟市立南浜中学校	お札と経済の話
第7回	2012年 3月 8日	新潟市立白新中学校	中学生に期待すること
第8回	3月13日	新潟市立内野中学校	お札と経済の話
第9回	5月22日	新潟市立鳥屋野中学校	お笑い弁護士の挑戦
第10回	6月22日	新潟市立寄居中学校	弁護士という職業とは
第11回	2013年 9月30日	栗島浦村立栗島浦小中学校	時を超える夢を描こう
第12回	2014年 2月 5日	岩船郡関川村立関川中学校	地域の発展のためにできること、すべきことは何か
第13回	10月26日	新潟市立白新中学校	新潟の発展のためにできること
第14回	2015年 6月12日	新潟市立中野小屋中学校	働く喜びを見つけるために
第15回	7月13日	開志学園高校	企業が求める人材
第16回	11月24日	新潟大学教育学部附属新潟中学校	10年後につなげる
第17回	2016年 1月12日	事業創造大学院大学	クロネコヤマトの満足創造経営
第18回	8月 5日	事業創造大学院大学	越後の風土と文化を映すお菓子づくり
第19回	8月17日	新潟県高等学校長協会 商業部会	地域活性化の取り組み～今、社会が求めている人材～
第20回	9月21日	新潟県立長岡商業高等学校	五十六ブランドとまちづくり

回	開催日	学校名(対象)	テーマ
第21回	11月18日	新潟産業大学	まもなくやってくる働くことについて考える
第22回	11月25日	公立高等学校副校長・教頭研修会	グローバル社会を生きる人材育成について
第23回	11月29日	新潟県立大学	好きなことだけ!を仕事にする経営
第24回	2017年 5月15日	新潟県立十日町高校 松之山分校	高1スタートで大切なこと
第25回	6月13日	新潟大学	ハードオフ流こだわり経営とは
第26回	6月13日	新潟大学	仕事に役立つ新聞の読み方
第27回	7月 8日	日本教育会新潟県支部研修会	企業に求められる人材
第28回	7月10日	新潟大学教育学部附属新潟中学校	立場・考えの違いを超えた協働に向けて、どのように関わっていくべきか
第29回	7月20日	新潟国際情報大学	女性が社会に出て活躍するには
第30回	8月 8日	事業創造大学院大学	ハセガワ化成工業株式会社 社歴が語るキーポイントとは?
第31回	9月27日	胎内市立中条中学校	ハードオフの考え方
第32回	10月 2日	新潟大学教育学部附属新潟中学校	立場・考えの違いを超えた協働に向けて、どのように関わっていくべきか
第33回	10月 3日	新潟県立柏崎特別支援学校	働く
第34回	10月 3日	新潟県立柏崎特別支援学校	一般企業の厳しさ、企業での人材育成
第35回	11月29日	新潟大学教育学部附属新潟中学校	社会の中でよりよく生きていくために必要な力について
第36回	2018年 5月18日	新潟県高等学校副校長・教頭協会	NSGの創立と教育事業の展開
第37回	6月 5日	新潟産業大学	社会人とは
第38回	7月18日	新潟工科大学	大学生のキャリアデザイン
第39回	7月31日	事業創造大学院大学	(株)ドコドア起業の軌跡とマーケティング戦略
第40回	8月 3日	新潟産業大学	新潟の産業・企業を知る
第41回	11月28日	新潟大学教育学部附属新潟中学校	社会の中でよりよく生きていくために必要な力とは何か
第42回	11月30日	新潟産業大学	新潟の産業・企業を知る講座・地域振興論
第43回	2019年 7月19日	新潟県立柏崎工業高等学校	建設業の仕事を知る
第44回	9月13日	上越地区小学校校長会研修会	働き方改革について
第45回	10月28日	新潟大学教育学部附属新潟中学校	ヒューマンストーリー
第46回	2020年 10月12日	シェフパティシエ専門学校	職業観・人生観、働くこと・学ぶこと、成功・失敗
第47回	2021年 2月 1日	新潟県立正徳館高校	職業観・人生観、働くこと・学ぶこと、成功・失敗
第48回	6月16日	新潟市立万代高校	科学技術と社会貢献
第49回	8月 2日	新潟県立新潟南高校	社会で働くことはどういうことか



# 新潟経済同友会 教育問題委員会 名簿

(2021年11月現在・敬称略)

委員長	阿 部 尚 義	(株)阿部建設・代表取締役
副委員長	金 井 利 郎	金井度量衡(株)・代表取締役
	坂 爪 豪	(株)中央コントロールズ社・代表取締役
	佐 野 由香利	(株)新宣・代表取締役
	藤 田 英 樹	社会保険労務士法人 ふじた事務所・代表社員
委員	青 柳 早 苗	(株)日青堂・代表取締役
	荒 木 紀 子	(株)風雅の宿 長生館・会長
	池 田 弘	(学)新潟総合学園・総長
	石 橋 正 利	(株)総合教育研究所・取締役会長
	今 井 誠	(弁)一新総合法律事務所・特別相談役 弁護士
	梅 津 雅 之	(株)BSNアイネット・代表取締役会長
	片 桐 奈保美	(株)イシカワ・取締役副社長
	金 子 秀 樹	(株)琴源・代表取締役社長
	川 崎 千 春	(学)新潟総合学院 (学)国際総合学園・専務理事
	木 村 由 美	(株)西武商会・代表取締役副社長
	品 田 史 夫	(株)品田電業社・代表取締役
	高 堂 景 寿	相互技術(株)・代表取締役社長
	富 山 栄 子	(株)新潟総合学園 事業創造大学院大学・副学長 教授
	中 山 輝 也	(株)キタック・代表取締役会長
	中 山 正 子	(株)キタック・代表取締役社長
	南 雲 二 郎	八海醸造(株)・代表取締役
	西 嶋 弘 重	(株)広報しえん・代表取締役
	野 口 一 則	(株)シアンス・代表取締役社長
	野 沢 慎 吾	セコム上信越(株)・代表取締役会長
	長 谷 川 克 弥	ハセガワ化成工業(株)・代表取締役社長
	廣 田 幹 人	新潟総合警備保障(株)・代表取締役社長
	三 井 慶 昭	三井企画(株)・代表取締役
	山 本 和 則	(株)ジャパンネット・代表取締役社長
	吉 田 康	(株)ブルボン・代表取締役社長

計 29名

## 新潟経済同友会

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル14階

TEL : 025-241-1151 FAX : 025-241-7100

E-mail : nace6@niigata-doyukai.jp

HP : <https://www.niigata-doyukai.jp>